

議事概要

会議名	第2回森町総合計画審議会
日 時	令和8年2月5日(水) 15:30~17:20
場 所	森町町民生活センター2階 集会室
出席者	町長、副町長、審議会委員15名、事務局 (欠席委員5名)
議 事	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 町長あいさつ 3 第10次森町総合計画策定について(諮問) 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第9次森町総合計画評価結果及び各種調査結果等の報告について (2) 第10次森町総合計画基本構想(骨子案)及び第3期森町人口ビジョン案について 5 その他 6 閉会
議事要旨	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 町長あいさつ 3 第10次森町総合計画策定について(諮問) 町長から会長へ諮問 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第9次森町総合計画評価結果及び各種調査結果等の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・議事(1)について事務局より説明 <p>(質疑)</p> <p>会 長： 指標については、目標指標や評価指標など多くの言い方があるが、指標というのは物差しであり、目標についてしか使わないという意味ではない。今は、単純に指標という言い方で良いと思っている。</p> <p>委 員： 森町地域幸福度アンケートで、365件のWEB回答ということだが、365件は少ないと思う。また、WEB回答であると、30代、40代の回答が主となり、年齢が高くなるほど少なくなるのではないか。 また、事務局では、365件の詳細を把握していると思うが、365件の回答結果をまちの課題としていくのか。</p> <p>事務局： 森町地域幸福度アンケート結果については、森町公式LINEや広報もりまち、森町を語る会等で周知・PRはさせていただき、結果として365件の回答があった。 本調査は、任意のWEB回答であり、事務局で氏名等の情報は把握できていない。別に実施した町民アンケート調査については、アンケート送付者は把握しているが、森町地域幸福度アンケート調査については、WEB調査かつ主体的に回答していただいた方となる。</p>

回答数については、一概に比較は難しいが、磐田市や袋井市、掛川市の結果がデジタル庁のインターネットサイトに出ている。近隣自治体の回答数が100件強であり、回答数100件以上でダッシュボードにデータが載る。そのため、近隣自治体と比べると、森町の回答数は多い数字となる。

ただし、アンケート調査の回答層は、WEBが使用できる方、積極的にアンケートに答えていただける方となる。一方で、町民アンケート調査は、森町から幅広い年代に調査票を送付して回答してもらっているため、調査結果の扱いは注意しなければいけないと考えているが、今回の結果としては、こういう結果が出たということ。

事務局： 資料2の4ページに年代別の回答者の属性が記載してある。40代以上の方が非常に多く回答があり、50代以上の方で6割を占めているという結果であり、比較的高い年齢層の方も回答していただいた。

会長： アンケート調査結果は、どこまでこれで当たっているかはなかなか言えないと思う。今回実施した場合は、こういう結果となりましたということ。

委員： 資料1の2ページについて、中学生アンケート調査は、ほぼ全生徒が回答しており、実態に近い数字と言えるかと思う。その中で、「(5) 森町に住み続けたいかどうか」という質問は大変重要である。

中学生アンケート調査のこの数字は、本当に重い意味があると感じる。住み続けたくない、町外に移りたいが30.7%ある。これが他市町と比べて多いのか少ないのか教えていただきたい。

もう一点、資料3の基礎調査結果の概要版について、これが全ての調査結果から分析した結果となるため、これをたたき台として、今後、展開される非常に重要な資料と推測をしている。この中で、SWOT分析で強みと弱みは、森町独自の強み、弱みが入っている。しかし、機会と脅威のところは、森町らしさや森町独自のものが少し欠けているように思う。そこの深掘りをしていただきたい。

最後に、クロス分析をした上で課題が出ている。この課題について、どこどこを掛け合わせたらこのような課題が出てきたのかなど、クロス分析の見える化をしていただきたい。課題といったものだけではなくて、解決、ソリューションといったプラスの面もクロス分析で示していただくと分かりやすいと思う。

会長： 2個目はご意見ということなので、1個目の他市町との比較についてどうか。

事務局： 近隣他自治体の数字は持っていないため、事務局で調べて内部で検討させていただきます。

会長： 一度町外に出て、そのあと戻って住み続けたいという、こういう項目を見たことがない。これは町が独自に考えたのか。今回初めて、それとも以前からあった項目か。

事務局： 前回、総合戦略を策定したときのアンケートで、結婚して一回町外に出て、戻ってくる方が多いという結果があったため、それを踏まえて、今回、新しく作成した項目となる。

会 長： 本項目は、重要な内容である。
参考として、静岡県内の各市町の状況では、外へ出ることは共通しており、地域性はない。どの自治体でも一定割合が外へ出る。
次に、就職で戻ってくるかについて、地域によって差がある。もっと差が出るのは、結婚するときにそこに住むかということ。これは市町によって全然違う。

(2) 第10次森町総合計画基本構想（骨子案）及び第3期森町人口ビジョン案について
・議事(2)について事務局より説明

(質疑)

会 長： 資料5の3ページ目に、基本理念、将来像、基本の柱がある。この基本の柱の説明で、健康・福祉や教育・文化というのが括弧書きであり、上に言葉で書いてある。第9次計画と第10次計画で、上下関係が変わっているということになる。

副会長： 基本構想の骨子案の一番上に「基礎調査における森町の特徴と現状」がある。森町の全体的な特徴の中で、交通の利便性については、新東名もあり、鉄道やバスもあり、私の中では、あまり不便さは感じない。
しかし、公共交通機関の利便性が悪いという意見が出て、ずっと続いており、高齢者の買い物などにおいて課題があるということだと思う。
鉄道があり、天浜線の遠州森駅は、3番目か4番目に活気のある駅である。そういう意味では、駅も近く、車を持っている人はいろんな動きができる。町全体の利便性を考えると、私は、利便性は良いのではと思っている。

事務局： 各自治体がアンケートを取ると、森町に限らずに、多くの自治体で「公共交通の利便性が低い」が上位にくる。
森町では、高齢者や通学に関わる子どもたち、いわゆる交通弱者と言われる方々の公共交通が使いづらいことが、交通の利便性が低いことにつながっていると考える。
車を持っている方は、そこまで不便は感じないとは思いますが、そうではない方は、公共交通で移動する際に、利用しづらい時間帯、バス停の場所が利用しづらい、乗り換えが必要など、結果として公共交通の利便性が低いという形に表れていると考えている。

会 長： 公共交通はどこまでの範囲が入るのか。要は、公共交通の利便性が低いと言われたときに、具体的に何の交通のことなのかを聞いていると思います。

事務局： 公共交通は、バスやタクシー、電車といった包括的な交通手段と認識している。

会 長： 要は、天浜線の便数をもっと増やしてほしいという話なのか、それとも、バス路線をもっと増やしてほしいということなのか。

事務局： 政策企画課では、公共交通も所管しており、その視点からでは、一つ一つのモードで利便性が低いところがある。タクシーについては、町内に日中は、常時2、3台しかおらず、夜は全くいない。夜の飲み会や会合後に、夜間タクシー

が捕まらない、呼んでも来ないという点がタクシーの利便性が低い点と認識している。

天浜線については、便数が少ない、加えて運賃がJRに比べると高いという点。バスについては、バス停が集落から離れている場所もある。山間部では、袋井駅に行く際に乗り換えが必要になる場合もあり、行きたい時間帯に、バスが1時間に1本、30分に1本であるため、使いたいときに使いづらいということがあります、この結果になっていると考えている。

委員： この場では答えられないと思うので、また次回の参考として意見を伝える。まず、私も含めて中身が分からない人が多いと思うので、もう少し分かりやすくしたほうが意見を出しやすい。

前半のところはアンケート結果であり、アンケート結果を踏まえて次のこの2つ目のところにつながっていると思う。アンケート結果と基本理念などのピラミッドにどうつながっているのか分かりにくい。

資料5の最初のページ、三角の図で基本構想や基本計画、総合戦略が出てくるが、言葉の定義が分からない。言葉の定義と図の関係を明らかにしてもらえると、意見を言いやすい。

DXについては、実際やっている人にDXって何ですかと聞いてもなかなか答えられる人が少ない。何となくデジタルを使えば良いという話になる。先ほど説明していただいたように、dは小文字、Xのほうが、変革のほうが大事ということで、何かの思想を持って考えていると思う。その言葉の定義は非常に大事なもので、そこについて説明していただきたい。

資料の3ページ目。アンケート結果やその他の調査結果から基本理念、将来像、基本の柱につながっていると思うがよく分からない。基本の柱の上下を反対にするのは良いと思うが、目標達成をどのように測るのか。最初に目標指標の説明はあったが、目標がどこで、どう達成するのか、測りにくい部分ではある。

人口ビジョンについて、人口減少や活性化に結びつけたいと思うが、基本の柱などを取り組めば達成できるのかという点がうまく結び付かない。人口減少している中で、2035年に1万4,000人、2060年に1万人としているが、人口減少が止められないことは分かっている、今考えることは、人口減少しても生きていける、人口減少しても成り立つ環境を整えることが大事だと思う。それを人数で測ってしまうと、人数がこれ以上になればいいのかとなるが、そうではないと思う。

森町総合計画は、町民が幸せに生きていくことが目標であり、本来、森町がやりたいところがあるはずであり、そこをしっかりと結びつけないと、一つ一つはそうだと理解できるが、それぞれが単独でばらばらになってしまう。そこが分かると、積極的な会話になると思うので、研究した方が良いと思う。

会長： 前回の会議で説明があったが、基本構想、基本計画、人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、皆さんからは、これ何だろうという感じであり、文章よりも口頭で説明した方が良いと思う。

例えば、委員から話があった、将来像や基本理念にある「つながり」、「愛着」という言葉は、2ページ目の基礎調査の森町の特徴と現状を踏まえたもの。将来像は、自治体のマイナスや課題はあまり見ず、良い特徴を捉えて、強みを伸ばす形となる。そのため、強みのところから出てくる「つながり」、「愛着」から出てきているが、それまでの過程が見えるようにということだと思う。

事務局：言葉の定義については、次回、基本構想の素案を出していく際に、分かりやすく補足をさせていただきたいと思う。総合計画が10年後の目指す姿や、それを実現するための必要な取組を示すものであり、森町にとってまちづくりの最上位計画が森町総合計画である。

基本構想については、将来像の実現と、基本構想に基づく施策を推進するため、その下に基本の柱がある。さらに、その下に基本計画で構成される。会長の発言のとおり、将来像については、森町の強みや理想、こういうまちづくりをしたいというメッセージを込めている。その実現のために各施策が基本の柱ごとに成り立っている。

総合戦略は、地方創生、人口減少といった部分に基づく計画になっている。ただし、今まで森町は、総合計画と総合戦略を個々に策定していたが、施策の中で重複する部分が多く、評価や進捗状況など、それぞれ作業をしている状況であった。会議についても個々で発生してしまい、計画を一体にして進むことで作業や事務負担も減り、計画としても一体になるので、より推進力を持って実行できることから、今回、総合計画の中に総合戦略を入れている。

これまで国は、人口減少を食い止めるという意味を持った地方創生 1.0 を出していたが、令和6年に出された地方創生 2.0 では、人口減少を正面に受け止めるという記載としている。森町としても人口減少は、できる限り抑えていかなければいけないが、全国的に人口減少は進んでいる。その中でどうやって緩やかにしていくか、急速な人口減少により、町の政策が追いつかなくなることをどのように防いでいくのか。そこを踏まえて、今回、計画を策定していくことが必要と考える。

事務局：行政用語が多く出ている。基本構想、人口ビジョン、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の分かりやすい説明も難しいところがある。次回までに分かりやすく取りまとめて示したいと思う。相関関係などについても取りまとめて、次回、報告させていただきたい。

会長：それは無理かなと思う。私は、総合計画の会長を5個～7個就いているが、それができているところはない。まず、総合計画は基本構想と基本計画、さらに、この下に個別の事業があって3段階になっている。これは本来、市町村にはなかった。国は、昭和25年に全国総合開発計画という法律ができて、都道府県も27年から地方開発計画を策定してきた。昭和40年代になって東京の三鷹市や武蔵野市が、県や国に総合的な計画があるのに市町村にないのはおかしいということで独自に策定した。その時に、まちの将来について、市民会議を作り、みんなで議論して、私のまちはこういうまちにしようということをみんなで考えたのが基本構想となる。

その下の基本計画は、行政、自治体は百貨店と同じであり、全く違う業種をばらばらに行っている商売である。建設業もあれば病院もあれば福祉もある。よく言えば総合事業だが、実はみんなばらばらであり、根拠法律も違い、国の役所も違い、補助金も違い、制度も違い、全くばらばらである。

ただし、それぞれの計画を全体でどうなっているのか見える化しなければいけないということで、森町では6つの柱だが、6つから8つぐらいの分野別にある程度まとめて、似たもの同士をまとめて、大体こうなっているという事業をメニューや体系化して見せましょうということに取り組んできたもの。

そもそも、先ほど言ったとおり、全体としてばらばらな仕事であり、それを、ある程度、大きくくりにして柱立てて、基本計画でも柱を細かく30から40ぐらいに、それぞれこの6本の柱の中に体系化している。全体として、国の法律

はばらばらで、他の法律を無視して策定しているため、ばらばらに決められている。河川法や道路法、公営住宅法、公園法と無関係にあるため、ばらばらな仕事でやっているが、これではいけないということで、施策として体系的に見せる形で総合計画としてやるというのが私の理解である。

その中で基本構想は、みんなでこんなまちにしたいねという部分。施策については、時代の変化に沿って、昔は、多くのお金をかけて施策が進められていたが、大体できてきたこともあり、よりこちらに力を入れたほうが良いのではと。施策間のバランスを見る上で、総合計画の基本計画というのは、重要な意味があると思っている。ここについては、私の見解も入っている。次回、施策の一覧の体系図が出で、それで説明すると全体がつかめると思う。

2つ目として、人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略ですが、これは国の考えでできたものであり、森町や各自治体がこれをつくろうと思って策定しているわけではない。法律もあり、これを策定しないと地方創生交付金がもらえない。そのような背景があり、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しているが、実は、総合計画の基本計画と重複が非常に多くある。策定する意味については、私の理解では、国から交付金をもらうのに、基本計画で策定した内容について、再度、形を整えて国に見せるために策定している要素が非常に多いと思う。

基本計画の内容やその基本計画の下の事業と重複しているため、国に見せるように作り直す。そのため、今までは個々にやっていた事務が重複していたものを、この際、一緒にやりましょうということ。総合計画と総合戦略を一体的に策定することは、静岡県内の自治体でもやっている。ただし問題は、国は、地方創生総合戦略という名前を付けたが、これが大間違いであり、戦略に総合はない。総合計画のように、計画には総合性があって、ある程度、幅広く長期である。戦略は、むしろこれに重点的に短期間で力を入れるという要素があるため、地方創生総合戦略の名称の結果、基本計画と同じになってしまった。本当につくるべきは総合戦略ではなく、この下の事業レベルを戦略的にやるというものが良いが、そういうことになっていない。

人口ビジョンについても、国で作りましょうということ。これは、総合計画も同じだが、現実を直視してもらいたいというところがある。将来推計は、社人研とかあるが、自分たちでもどうなのかを見る、努力していくというところもある。

委員からの人口減少については、2つ対応がある。人口減少そのものをどうやってある程度、緩和するかという緩和策の部分。先ほどの人口減少を前提として適応する策であり、今後、この計画の中でも両方出てくると思う。

町で分かりやすく説明する資料をつくるのが可能であれば、それを他にも活用できるが、私の知る限り、どこの自治体でもそれが分かりやすくできた資料を見たことがない。文章で一生懸命書いても、読んでも意味が分からないという可能性があるため、口頭で説明した方が良いと思っている。

委員：意見となるが、ここまでできていることから、これからこれに沿っていくということになると思う。まず、ウェルビーイングを今回取り入れている。アンケートについても、質問の取り方でいろんな見方ができるかなと思う。例えば、所得や幸せ、精神的なものがあるが、生活している中で、心が安定していなければ、そういった精神的なものが充実しないと私は考えている。そういった聞き方をしていないので、そこについては気になる部分である。

その中で、会長から話があったが、実際の施策では、例えば、柱の地域産業が元気なまち、基本の柱4にいろいろ織り込まれてくるのかなと思う。実際の施

策では、まち・ひと・しごと創生総合戦略がこれからの森町に非常に重要と思っている。このオレンジ色の三角がもっと大きくてもいいかなと思うぐらい、ここを今後の施策に落とし込んでいただきたい。実際に自治体別の1人当たりの所得データも公表されている。そのような点もまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で検討していただければと思う。

事務局：アンケートの結果については、参考にできるところは参考にしていく。まちづくり検討会や森町を語る会、そして、職員が町民と接している中での声を踏まえて、施策に生かしていきたいと考えている。

基本の柱の事業については、基本計画の中身は、来年度に進めていくことになる。今後、各課ヒアリング等もあるため、そこでの課題や、現在進めていること、現場の生の声を踏まえながら検討していく。各課では、個別で策定している各種計画を踏まえて事業を進めているため、その整合性を取り、総合計画に記載することを考えている。

会長：各委員の発言したことで多少関連するが、ばらばらの指標でこれできた、できないという形でやっているが、町としては、一個一個の指標の評価というより、トータルの視点で総合計画の指標を考えるべきという指摘であり、そこは重要だと思う。

委員：基本構想の主にデジタルやd Xが出てくる部分についての意見となる。先ほどウェルビーイングアンケート結果の説明をしていただいたが、他自治体との比較が主な目的だと思う。最後を見ると、デジタル生活のところは森町は低くて、近隣自治体は高くなっている。

ある意味、森町は伸び代があると思っており、そういう意味では、森町だけでやるということもそうだが、例えば、近隣自治体が他に比べて高いのであれば一緒に連携してやるなど、そういうことを考えたいと思う。当然、町としてやるべきこと、独自性を出すところはあるが、デジタル生活については、他自治体も同様の手続きをしているので、その辺りは一緒になってやると良いと思う。将来像のところ、共に知恵を出し合い、共に手を取り合いという部分は、広域でやるという観点を入れていただきたいと思う。

委員：3ページ、基本理念や将来像というのは、合意形成を取るためにこういう表現にならざるを得ないと思うが、基本構想の中でもd X、特にトランスフォーメーションが大切だということでXだけ大文字にしている。この基本理念や将来像からトランスフォーメーションに対する意欲というのが伝わってこない。何をどうトランスフォーメーションしていくのか、しないのであればd Xと書かなくて良いのではと思う。

事務局：質問の意図について、基本理念や将来像に変革するという色が見えないが、d Xの中でどういう変革するのかということ合っているか。

委員：その通り。どういうところを変革していくのか。

事務局：委員意見のとおり、基本理念や将来像で変革の色は、前面には出していない。これまでの価値観の部分や大切に守り、それをつなげていくというメッセージ性が強いと思う。それをやる上で、今までどおりではなく、社会の変化の中で変わっていく必要がある。今のままでは、今まで大切にしてきたものが守れ

ない危機感を持っており、そのため、d が小文字、X が大文字として、変革していきたいという意図でこの d X の章を設けることを考えた。

会 長：●●委員が一番詳しいと思うが、基本計画の中で d X をどのレベルで考えているのかということ。将来像が今までと違うのではなく、個々の施策の進め方や手段のレベルで大きな変革をしていくという理解であるということ。基本計画のほうに D X 推進計画が入り、基本構想には入っていない。そういう理解に取れます。

事 務 局：先ほど事務局から説明した、D X 推進計画については、基本計画に入る。ただ、町の将来像の変革というところは前提としてある。ウェルビーイングなどの視点もある中で、変革も置いた上で今回の将来像を踏まえているという理解で捉えていただければと思う。

会 長：補足だが、日本の総合計画は基本理念とか将来像は変わっていくが、アメリカでは変わらない。
最後に、人口ビジョンについて、参考までに聞きたいが、この図で見ると、全国で熱海市が、合計特殊出生率が 1.06 で一番少ない状態。熱海市は、昨年、生まれた子どもの数が約 70 人だったと思う。そのうちの 3 分の 1 は外国人だったと記憶している。森町の場合、去年 1 年間の出生者数は何人ぐらいか。

事 務 局：昨年で約 50 人である。

会 長：約 50 人の人が 100 歳生きる。100 年間、50 人がずっと続けば、50 掛ける 100 で人口 5,000 人となる。100 歳まで全員、毎年 50 人生まれた人がそのまま居続けてということになるため、その中で移住や転出入の社会増減もある。コロナの影響から回復が予想以上に遅く、どこも困っているが、率で見るのではなく、実際の出生者数という生の数字で見たほうがイメージ湧きやすいところはある。

委 員：人口ビジョンの話でデータが出ると、私が生きるのはここまでぐらいで、この先大変になると感じる。1 万人を切ることが、2 万人いた当時と比べると、想像できない世界になってくる。町として今の人口で行っている行政サービスが、こういうふうになっていくという計画はあるのか。人口の数字が出ている中で、町としては、どの辺までの人口だとこのぐらいの行政サービスができなくなる。又は、このぐらい中心地に人口を集約しないといけないなど、何かそういうものはあるのか。
説明していただいた基本構想や理念。それから様々な施策やサービスがあると思うが、そこが成り立つかを教えていただければと思う。

会 長：基本的に緩和策については、人口を維持しようという努力も必要であるが、適応する、人口減少を前提とすると、今後、町のいろんなサービスも、どういう形であれば持続可能かということが重要。今のうちに先手を打って対応していかないといけない。

事 務 局：2060 年までの計画があるというわけではない。ただ、急速な人口減少では、行政サービスの対応も追いつかなくなる。そこはできるだけ食い止める、緩和していく、そこに対しての対応を考えていくことは必要になる。

事務局：先ほどd Xの話があったが、その視点が大事だと思っている。人口減少により、職員の数も減っていくので、デジタルも使った変革について、これからの手段としてd Xもやっていかなければいけない。変えていくということで、今回の総合計画では、特色のあるd Xという考え方も踏まえている。ただし、先ほどの説明のとおり、具体的なところまでは、踏み込んでいない。まずはその考えを入れて、今後、計画の中で、これはデジタルも使えるねというような判断をしていきたいと考えている。

会長：私は、他自治体の審議会でも感じているが、審議会ではその自治体に関係している方が出席して意見をいただいている。基本計画に書くことはそれほどどこの自治体も変わらない。それは、基本計画の下の具体化されたものが本物の戦略だと思うが、基本計画はまだ施策の抽象的な項目である。どうやってやるかというところの戦略は、本来、基本計画のさらに下になる。総合計画にはそこまで入ってこない。基本計画が出てくると、まだこんな抽象的な話なのかと思われると思う。これを展開する上で、より具体的にこういう展開が必要ではないかという知恵もいただけると良いと思う。自治体は何を悩んでいるのかについては、私が知る限り、総合計画に書いていること自体は、おかしなことも書いていない。こういう方向に向かって進めていきますというのはそれで良い。しかし、それが実際どうやったらできるのか、どうしたらうまくいくのかの知恵ややり方に苦労していると思う。そこは、行政だけで考えても無理であり、行政だけでできないことも結構ある。また、民間と行政がどう絡むのかというところもある。そのようなこともぜひ知恵をいただきたいと思っている。今日の審議事項としては以上とする。

5 その他

6 閉会

以上